

静岡大学人文社会科学部国際シンポジウム：  
変容する東アジアの福祉国家：  
韓国の動向と福祉国家

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-06-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 李, 蓮花 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00008857">https://doi.org/10.14945/00008857</a>

## 変容する東アジアの福祉国家

### —韓国 の 動向 と 日韓比較—

李 蓮花

2015年1月24日(土)に、静岡大学人文社会科学部のアジア関連国際交流の一環として、「変容する東アジアの福祉国家—韓国 の 動向 と 日韓比較」と題した国際シンポジウムがホテルセンチュリー静岡で開催された。

韓国をはじめとする東アジア諸国・地域は20世紀末に急速な福祉の発展を遂げ、「新興福祉国家」と言われるようになった。しかし、近年は労働市場の柔軟化や家族の変容、少子高齢化などによって様々な形の新しい社会的リスクが急増し、企業や家族による福祉提供を前提としていた従来型の社会保障制度は抜本的な変容を余儀なくされている。本シンポジウムでは、日本と多くの課題を共有している韓国に注目し、直面している挑戦と政策対応を確認すると同時に、日韓の比較と研究者間の知的交流を通して東アジア地域研究や福祉国家研究への示唆を探ることを目的に企画された。

シンポジウムでは、まず今野学部長から、国内外の研究者たちを歓迎し、シンポジウムの成功を願う開会のご挨拶があった。

続いて、韓国からいらっしゃった二人の報告者が韓国の福祉改革の最新動向を紹介した。中央大学のキム・ヨンミョン(金淵明)教授は、「最近の公的年金改革と韓国福祉国家の未来」というタイトルのもとで、公的年金の改革を事例に、韓国の福祉改革の性格と今後の展望について報告した。韓国では公的年金の導入が遅れ、実際の給付水準も低いため、現在高齢者の貧困問題が深刻な社会問題になっている。そのため、社会保険方式の年金だけでは間に合わず、税方式による基礎年金が導入・拡充される一方で、財政的持続可能性を理由に年金保険の給付水準の大幅な切り下げが続いている。キム教授は、これらの改革は韓国の公的年金を最低限の所得保障水準に止め、その結果、韓国が日本のような保守主義型福祉国家の道に進む可能性が減少し、代わりに、「自由主義型+南欧型」の福祉国家になる可能性が高まっていると指摘した。

成均館大学のホン・キョンジュン(洪垞駿)教授は、「雇用-福祉連携の再構成による生活保障システムの改革方向」と題した今回の報告で、韓国の生活保障システムの特徴は高生産性部門と低生産性部門の生活保障システムの分断(すなわち二重構造)であると指摘した。さらに、1997年のアジア通貨危機以後、社会保障制度は拡充されたものの、市場主義的改革によって不平等の増加、雇用不安の拡大が日常化し、福祉と雇用、成長と分配の連携がうまくいかないことが根本的な問題であるとした。そのため、今後の改革課題としては(社会保障だけでなく)雇用保障を含む生活保障システム全般の改善、なかでも広範に存在する「非公式就業」(非正規労働)の縮小など労働市場の改革が急務であると主張し

た。

後半部分では、大阪市立大学の五石敬路准教授と横浜国立大学の相馬直子准教授が日韓比較の視点からそれぞれ貧困対策とケアについて報告した。五石准教授の報告のテーマは「脱工業化段階における日韓の社会政策とそのガバナンス」で、長年の日韓比較の研究蓄積を踏まえ、ポスト工業化時代の日韓の社会政策、とりわけ貧困と格差への対応について独自の分析を行った。日本と韓国には、従来から存在する労働市場と社会保険の二重構造、低い貧困改善率などの共通性に加え、21世紀に入ってからサービス産業化にともなう格差の拡大、貧困対策の個別化、ワークフェアの導入などにおいても共通性が見られる。全体的には、社会保障において日本の方が韓国より進んでいるが、失業保険の受給率や長期失業者の割合、ワーキングプアのなかの公的扶助の受給率（捕捉率）においては韓国の指標の方が日本より優れるなど、比較による新しい知見が紹介された。

最後の相馬准教授の報告（「東アジアにおけるダブルケアの責任—新しい社会的リスクの台頭」）はケアの問題に注目する。特に、高齢化と晩婚化によって起きる育児と介護の「ダブルケア」という新しい社会現象を取り上げ、日本、韓国他に、香港、台湾を含む東アジア国際比較プロジェクトの研究成果を紹介した。相馬准教授らの共同研究によると、日本では育児をしている人の約1割が現在ダブルケアに直面し、近い将来ダブルケアの可能性のあるのは4割に達する。なお、ダブルケアによる負担に関しては、性別役割分業が明確な日本と韓国の方が負担感が高い。ただ、日本は介護保険が比較的充実しているため経済的負担感は低いが、韓国と他の国・地域は経済的負担感が強いという。

四名のご報告の後に、静岡大学の遠山弘徳教授、流通経済大学の田多英範名誉教授、同志社大学の埋橋孝文教授、そして常葉大学の安周永専任講師からそれぞれ異なる研究視点から内容の濃いコメントが行われた。続く会場の参加者からの質疑や報告者によるリプライも、東アジアの現代の社会問題について深く考えさせ、日韓の類似性や違いを再考させるものであった。

今回のシンポジウムには、本学からの7名の参加者を含め国内外から合計25名が参加した。国際会議としては小規模であったが、質の高い国際交流が実現できたと思われる。この場を借りて、本シンポジウムの企画・開催を支援してくださった今野喜和人学部長、寺村泰教授、遠山弘徳教授および関係者の皆様に感謝の意を伝えたい。



会場の様子

変容する東アジアの福祉国家  
—韓国動向と日韓比較—

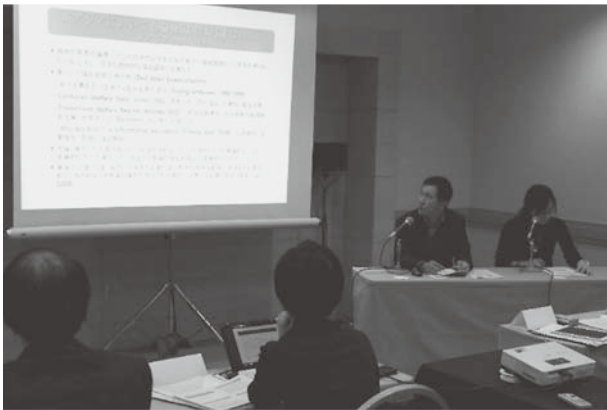
- 主 催：静岡大学人文社会科学部
- 後 援：静岡大学グローバル改革推進機構
- 日 程：2015年1月24日（土） 13：00～18：00
- 場 所：ホテルセンチュリー静岡
  
- プログラム
  - 司 会：李 蓮花氏（静岡大学）
  - 13：00～13：05 開会挨拶 今野喜和人学部長（静岡大学人文社会科学部）
  - 13：05～13：45 キム・ヨンミョン氏（韓国中央大学）  
「最近の公的年金改革と韓国福祉国家の未来」
  - 13：45～14：25 ホン・キョンジュン氏（韓国成均館大学）  
「雇用 - 福祉連携の再構成による生活保障システムの改革方向」
  - 14：25～15：05 五石 敬路氏（大阪市立大学）  
「脱工業化段階における日韓の社会政策とそのガバナンス」
  - < 15：05～15：20 休 憩 >
  - 15：20～16：00 相馬 直子氏（横浜国立大学）  
「東アジアにおけるダブルケアの責任：新しい社会的リスクの台頭」
  
  - 16：00～17：15 コメント  
遠山弘徳氏（静岡大学）  
田多英範氏（元流通経済大学）  
埋橋孝文氏（同志社大学）  
安 周永氏（常葉大学）
  
  - 17：00～18：00 質疑応答
  
  - 18：00～20：00 情報交換会



今野学部長のご挨拶



司会の李蓮花准教授



キム・ヨンミョン教授



ホン・キョンジュン教授



五石敬路准教授



相馬直子准教授